

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第170期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮新朋明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮新朋明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第169期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第170期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第169期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	12,399	12,872	50,117
経常利益	(百万円)	88	833	934
四半期(当期)純利益	(百万円)	98	282	558
純資産額	(百万円)	43,734	43,735	43,875
総資産額	(百万円)	61,411	61,244	61,635
1株当たり純資産額	(円)	1,474.42	1,474.45	1,479.19
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.32	9.51	18.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	71.4	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	594	1,148	2,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	497	708	2,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	313	315	681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,146	15,220	15,096
従業員数	(名)	1,554	1,477	1,486

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,477 (1,570)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,359 (1,147)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント売上高

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
ホテル事業	11,920	
不動産賃貸事業	951	
合計	12,872	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	91,455室	55,798室	61.0%	613室	84,721室	68,978室	81.4%	758室
食堂	112,567名	350,511名	3.1回転	3,852名	112,567名	366,488名	3.3回転	4,027名
宴会	341,250名	144,711名	0.4回転	1,590名	341,250名	157,827名	0.5回転	1,734名
委託食堂	50,596名	54,577名	1.1回転	600名	49,959名	59,222名	1.2回転	651名

- (注) 1 客室の収容能力は、客室数により算出しております。
2 食堂及び宴会の収容能力は、着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比率(%)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	33,373	41.2		38,936	38.3	
邦人客	47,578	58.8		62,724	61.7	
小計	80,951	100.0	14.1	101,660	100.0	16.2
食事客	350,511		60.8	366,488		58.6
宴会客	144,711		25.1	157,827		25.2
合計	576,173		100.0	625,975		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	34,671室	23,512室	67.8%	258室	34,671室	26,143室	75.4%	287室
食堂	53,690名	88,927名	1.7回転	977名	53,690名	92,523名	1.7回転	1,017名
宴会	240,240名	82,389名	0.3回転	905名	240,240名	102,015名	0.4回転	1,121名
委託食堂	8,554名	11,459名	1.3回転	125名	9,555名	14,749名	1.5回転	162名

(注) 1 客室の収容能力は、客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は、着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	比率(%)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外人客	12,637	39.0		16,037	42.2	
邦人客	19,753	61.0		21,954	57.8	
小計	32,390	100.0	15.9	37,991	100.0	16.3
食事客	88,927		43.7	92,523		39.8
宴会客	82,389		40.4	102,015		43.9
合計	203,706		100.0	232,529		100.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業収益の改善に伴い、一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州での財政危機による信用収縮に伴う株価の下落や円高傾向が続き、さらに、雇用情勢の低迷などにより個人消費は引き続き厳しい状況にありました。

ホテル業界におきましては、日本経済が未だ本格的な回復局面に至っていないものの、アジアを中心とした観光客の増加に伴い稼働率は上昇傾向にありましたが、ビジネス需要の低迷により、単価の回復には至っておらず、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、本年11月3日に開業120周年を迎えるにあたり、120周年販売促進活動及び各種記念催事、記念商品の販売を全社的に展開した結果、売上高は微増いたしました。

また、経費面において全社的なコストダウンを図るべく、経費執行の見直しを徹底しただけでなく、業務全般の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期比3.8%増の12,872百万円、営業利益は759百万円(前年同期は26百万円)、経常利益は前年同期比844.4%増の833百万円、四半期純利益は前年同期比186.3%増の282百万円となりました。

なお、セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は11,920百万円、営業利益は648百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は958百万円、営業利益は506百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は61,244百万円(前連結会計年度末61,635百万円)となり、390百万円減少いたしました。

(資産)

うち流動資産は19,451百万円(同19,626百万円)と、174百万円減少いたしました。これは繰延税金資産の減少などによるものであります。

固定資産は41,793百万円(同42,009百万円)となり、216百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

うち流動負債は5,175百万円(同6,225百万円)と、1,050百万円減少いたしました。これは、未払金や賞与引当金の減少などによるものであります。

固定負債は12,334百万円(同11,533百万円)と、800百万円増加いたしました。これは、資産除去債務会計基準適用に伴う影響などによるものであります。

(純資産)

純資産は43,735百万円(同43,875百万円)と、140百万円減少いたしました。これは配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は15,220百万円となり、前連結会計年度末より124百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,148百万円(前年同期は使用した資金594百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益466百万円、減価償却費952百万円などにより増加し、賞与引当金685百万円などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は708百万円となり、前年同期と比べ210百万円(42.2%)増加いたしました。これは主に、設備投資に伴う支払588百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は315百万円となり、前年同期と比べ2百万円(0.8%)増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は50株であります。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		29,700		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,250		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	593,038	
単元未満株式	普通株式 3,850		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,250		31,250	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,250		44,250	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,970	2,010	1,996
最低(円)	1,765	1,800	1,850

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,221	14,096
売掛金	2,967	2,884
有価証券	999	999
貯蔵品	462	383
繰延税金資産	298	609
その他	523	666
貸倒引当金	22	14
流動資産合計	19,451	19,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,860	25,016
その他(純額)	5,990	6,164
有形固定資産合計	30,851	31,180
無形固定資産	1,380	1,427
投資その他の資産	9,561	9,401
固定資産合計	41,793	42,009
資産合計	61,244	61,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077	1,169
未払法人税等	17	54
未払費用	1,468	1,636
前受金	984	892
賞与引当金	212	897
役員賞与引当金	12	-
その他	1,402	1,574
流動負債合計	5,175	6,225
固定負債		
退職給付引当金	7,134	7,193
資産除去債務	881	-
長期預り金	4,059	4,071
その他	259	269
固定負債合計	12,334	11,533
負債合計	17,509	17,759

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,786	40,860
自己株式	88	88
株主資本合計	43,560	43,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	241
評価・換算差額等合計	174	241
純資産合計	43,735	43,875
負債純資産合計	61,244	61,635

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,399	12,872
材料費	2,828	2,852
販売費及び一般管理費	9,544	9,261
営業利益	26	759
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	5	7
持分法による投資利益	18	29
その他	24	28
営業外収益合計	62	73
経常利益	88	833
特別損失		
固定資産除却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
特別損失合計	-	366
税金等調整前四半期純利益	88	466
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	12	182
法人税等合計	10	184
少数株主損益調整前四半期純利益	-	282
四半期純利益	98	282

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	466
減価償却費	931	952
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	8
賞与引当金の増減額（は減少）	743	685
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	62	58
長期未払金の増減額（は減少）	116	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
受取利息及び受取配当金	19	15
持分法による投資損益（は益）	18	29
売上債権の増減額（は増加）	283	83
たな卸資産の増減額（は増加）	73	78
仕入債務の増減額（は減少）	249	91
長期預り金の増減額（は減少）	129	11
差入保証金の増減額（は増加）	-	2
その他	225	384
小計	78	1,133
利息及び配当金の受取額	77	48
法人税等の支払額	750	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345	588
投資有価証券の償還による収入	15	-
その他	167	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	497	708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	313	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,406	124
現金及び現金同等物の期首残高	15,552	15,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,146	15,220

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は383百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は877百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 92,447百万円	有形固定資産の減価償却累計額 91,310百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
人件費 3,897百万円	人件費 3,703百万円
減価償却費 931 "	減価償却費 952 "
業務委託費 796 "	業務委託費 849 "
賃借料 753 "	賃借料 789 "
賞与引当金繰入額 413 "	賞与引当金繰入額 212 "
退職給付費用 319 "	退職給付費用 302 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 13,147百万円	現金及び預金 14,221百万円
有価証券 998 "	有価証券 999 "
現金及び現金同等物 14,146百万円	現金及び現金同等物 15,220百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,700,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,808

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,881	1,518	12,399		12,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	6	(6)	
計	10,881	1,524	12,406	(6)	12,399
営業利益又は営業損失()	364	987	623	(597)	26

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業ホテル事業及びこれに付帯する業務
不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務(委託食堂等を含む)をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,920	951	12,872		12,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6	6	6	
計	11,920	958	12,879	6	12,872
セグメント利益	648	506	1,154	395	759

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,474円45銭	1,479円19銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,735	43,875
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,735	43,875
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,662	29,662

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円32銭	1株当たり四半期純利益金額 9円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	98	282
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	98	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 村 尾 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。